

ファンドマネージャー
秋野充成の
AKINO REPORT

代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（12月29日）

*2025年の株式市場も、残すところ、後2日となりました。思い返せば、トランプ相互関税発動による大暴落の4月7日から（日経平均株価の安値：30792.74円）、11月4日の最高値（52637.87円）まで、実に2万1000円超の値幅を記録した1年でした。終わってみれば、上昇相場が加速した強気の年と思われますが、弱気強気が極端に交錯した稀に見る1年となりました（不確実性の拡大が継続）。日経平均株価を5万円超に引き上げた要因は、何といっても、高市首相の誕生です。9月8日に石破前首相が退陣表明した時点で、約43000円の日経平均株価は、10月4日、自民党総裁選を45700円で通過、高市総裁誕生で48500円まで上昇、その後、高市首相の支持率上昇と高圧経済政策（金融緩和的状況+積極財政）への期待感から、5万円大台を大きく越えることになりました。

*さて、2026年は、どのような相場状況となるのでしょうか？⇒相場格言では「辰巳天井・午尻下がり」と言われるように、午年は、過去のパフォーマンスを観る限り、良くはありません（1949年の取引所再開以来の日経平均株価の平均騰落率は-5.0%で十二支中ワースト）。救いは十干で、2026年は丙です。丙の年は、1949年以来、日経平均株価は6勝1敗、平均騰落率は13.3%で十干中、5位の成績です。

*格言はさておき、2026年のポイントは、ゴルディロックスシナリオが継続するか否かです。米国の2025年7月～9月の実質GDP速報値は前期比年率4.3%と、非常に強い状況です。そのような状況の中、FRBは12月まで3会合連続で利下げを行いました⇒雇用環境の悪化を踏まえ、所謂、K字型経済（経済状況がアルファベットの「K」の字のように、一部の層や産業が成長する一方で、別の層や産業が停滞・悪化し、格差が拡大する現象）に対処する予防的利下げと言えます。株式市場から見れば、景気が良い状況と金融緩和度の拡大が並立する状況は、最良の好機（上昇相場継続）と考えられます。トランプ大統領を筆頭に現米国政権は、金融緩和継続に意欲的です。1月には、次期FRB議長が実質的に決定されると思われますが、現時点での有力候補は、ホワイトハウス国家経済会議（NEC）委員長のハセット氏です。そして、ウォーシュ元FRB理事、ウォラーFRB理事の3人です。いずれも金融緩和推進派と目され、トランプ大統領とも親密と思われます（トランプ大統領は「私の考えに同意しない者はFRB議長にはなれない」としばしば発言している）。おそらく、トランプ大統領の意を汲むFRB議長が誕生するものと思われます。ペッセント財務長官は、中立金利の3%を下回るレベルまでの利下げを提唱しており、年明け以降、FRBの断続的利下げの思惑が再燃する可能性があります。ゴルディロックスシナリオ継続の確度が高まれば、世界的な株高基調が続くことになります（先ずは1月9日の12月雇用統計に注目）。

*そして、日本株の高値レベルを決める要因は、高市政権が進める高圧経済政策の行方と考えられます。日銀の金融正常化が進められていますが、依然として実質金利はマイナスで金融緩和的な状況と言えます。その状況の中で、2026年度予算案は一般会計総額が過去最大の122兆3092億円となりました⇒積極財政です。日本成長戦略会議が選定した17の戦略分野を中心に効率的に官民の生きた投資資金を流すことが出来れば、潜在成長率の底上げにつながります。そして、中小企業を含めて賃金上昇が継続する、インフレ好循環の定着が期待できます。そのためには、高市政権の政権基盤拡大が重要と言えます。2026年早期の解散総選挙が日経平均株価の高値レベルを決定します（解散総選挙で高市政権の基盤が拡大した場合、2026年の日経平均株価の高値は6万円を大きく越える可能性がある）。

◎皆様、今年も大変、ご支援いただき、ありがとうございました。2026年が、素晴らしい年になるよう祈念いたします。良いお年をお迎えください。

裏面をご覧ください。

『重要な注意事項』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものではありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。